

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 小崎 隆司 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,366	△18.3	△126	—	△81	—	△79	—
24年3月期第2四半期	2,896	△16.0	△442	—	△360	—	△986	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △233百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △1,012百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△9.43	—
24年3月期第2四半期	△117.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	25,984	2,605	8.0
24年3月期	30,839	2,825	7.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,070百万円 24年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期2Q	9,965,047株	24年3月期	9,965,047株
25年3月期2Q	1,545,771株	24年3月期	1,553,371株
25年3月期2Q	8,415,289株	24年3月期2Q	8,411,704株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
5. 補足情報	15
営業収益の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資が増加し、企業収益の改善とともに設備投資も増加基調にありましたが、海外経済の減速により輸出が鈍化し、生産は次第に弱含みとなりました。しかしながら、雇用情勢に厳しさが残るなかでも個人消費が底堅く推移し、内需全般を下支えしました。

商品市況は、米国の減産でひっ迫感の強まった穀物が上昇、生産国の情勢不安から貴金属は白金を中心に上昇し、新興国の成長減速で軟化した原油価格も反発するなど、商品市況全般は堅調推移となり、全国市場売買高は26,034千枚(前年同期比72.7%)となりました。

証券市況は、南欧の財政問題が不透明要因として残るなかで、米国の追加緩和による欧米株高が下支えとなる一方、中国の成長減速から伸び悩みました。

為替市場は、南欧の財政問題を背景としてユーロを中心に対欧州通貨でドル高が進展し、円は対ユーロ、対ドルで円高傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,073百万円(前年同期比80.6%)、売買損益が185百万円の利益(同118.7%)となり、営業収益は2,366百万円(同81.7%)となりました。

営業費用は2,492百万円(同74.7%)となり、営業損失が126百万円(前年同期は442百万円の営業損失)、経常損失が81百万円(前年同期は360百万円の経常損失)、四半期純損失は79百万円(前年同期は986百万円の四半期純損失)となりました。

また、当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料が2,044百万円(前年同期比82.2%)、売買損益が93百万円の利益(同87.7%)となり、営業収益は2,187百万円(同81.7%)となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が29百万円(前年同期比34.8%)、売買損益が106百万円の利益(同174.7%)となり、営業収益は165百万円(同101.3%)となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が26百万円(前年同期比42.7%)、投資顧問報酬が1百万円(同71.6%)となり、営業収益は36百万円(同53.5%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,855百万円減少し、25,984百万円となりました。これは、現金及び預金2,141百万円、差入保証金1,070百万円、委託者先物取引差金1,292百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,634百万円減少し、23,378百万円となりました。これは、一年以内償還予定の社債1,240百万円、預り証拠金2,762百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、2,605百万円となりました。これは、四半期純損失79百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年8月1日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,500百万円減少し、資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165百万円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が3,500百万円、資本剰余金が365百万円となり、利益剰余金が△894百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第2四半期連結累計期間においては、四半期営業損失126百万円(前年同期は442百万円の四半期営業損失)、四半期経常損失81百万円(前年同期は360百万円の四半期経常損失)となり、回復基調は鮮明となってきておりますが、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しております。その結果、当社グループの中核事業である商品取引関連事業においてセグメント利益を計上し、黒字化するなど、その効果はすでに現れております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572,505	3,430,790
委託者未収金	145,306	124,004
有価証券	107,028	113,282
商品	84,674	259,221
保管借入商品	2,476,653	2,464,616
保管有価証券	3,859,018	3,848,218
差入保証金	10,496,002	9,425,035
信用取引資産	235,145	186,448
信用取引貸付金	221,778	179,125
信用取引借証券担保金	13,367	7,323
有価証券担保貸付金	285,000	301,400
借入有価証券担保金	285,000	301,400
金銭の信託	40,027	—
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	235,740	396,707
委託者先物取引差金	1,969,935	676,963
貸付商品	484,432	490,730
繰延税金資産	2,474	947
その他	950,600	622,458
貸倒引当金	△10,900	△200
流動資産合計	27,154,643	22,540,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	329,240
減価償却累計額	△286,137	△250,097
建物(純額)	74,925	79,142
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	525,251
減価償却累計額	△606,754	△445,532
その他(純額)	81,028	79,719
有形固定資産合計	1,313,846	1,316,754
無形固定資産		
電話加入権	72,081	72,028
ソフトウェア	46,235	56,856
その他	2,870	2,590
無形固定資産合計	121,187	131,474
投資その他の資産		
投資有価証券	964,052	829,543

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	734,956
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	479,048
長期差入保証金	960,323	887,774
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	6,769
その他	469,526	460,172
貸倒引当金	△1,542,555	△1,569,893
投資その他の資産合計	2,249,810	1,995,468
固定資産合計	3,684,845	3,443,697
資産合計	30,839,488	25,984,321
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,344,395
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	227,000
借入商品	2,961,085	2,955,346
未払法人税等	49,254	21,729
未払消費税等	12,755	32,275
繰延税金負債	44	—
預り証拠金	12,986,070	10,223,934
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	3,848,218
信用取引負債	234,758	197,698
信用取引借入金	221,391	190,375
信用取引貸証券受入金	13,367	7,323
有価証券担保借入金	30,000	122,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	122,000
未払金	446,789	223,433
訴訟損失引当金	62,800	—
その他	1,034,605	1,268,445
流動負債合計	25,958,316	21,534,476
固定負債		
長期借入金	970,125	907,875
退職給付引当金	708,559	696,521
役員退職慰労引当金	6,466	7,859
負ののれん	76,166	21,096
繰延税金負債	10,916	1,027
その他	96,454	23,333
固定負債合計	1,868,688	1,657,713

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,330
特別法上の準備金合計	186,597	186,596
負債合計	28,013,601	23,378,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	365,643
利益剰余金	△3,975,984	△894,921
自己株式	△813,421	△809,441
株主資本合計	2,244,545	2,161,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	△120,577
為替換算調整勘定	12,825	29,673
その他の包括利益累計額合計	17,767	△90,903
新株予約権	—	12,166
少数株主持分	563,573	522,992
純資産合計	2,825,886	2,605,534
負債純資産合計	30,839,488	25,984,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,571,712	2,073,482
売買損益	155,932	185,132
その他	168,868	108,081
営業収益合計	2,896,513	2,366,696
営業費用		
取引所関係費	119,356	71,336
人件費	1,548,207	1,211,297
調査費	88,508	70,323
旅費及び交通費	96,156	79,406
通信費	115,387	100,655
広告宣伝費	57,615	40,294
地代家賃	296,634	255,092
電算機費	245,482	155,017
減価償却費	51,758	21,511
賞与引当金繰入額	109,224	—
役員賞与引当金繰入額	550	—
役員退職慰労引当金繰入額	13,958	1,393
退職給付費用	78,561	59,710
貸倒引当金繰入額	21,200	20,200
のれん償却額	22	—
その他	496,489	406,574
営業費用合計	3,339,115	2,492,814
営業損失(△)	△442,602	△126,117
営業外収益		
受取利息	9,835	10,040
受取配当金	15,772	10,563
有価証券売却益	862	—
貸倒引当金戻入額	8,410	300
負ののれん償却額	61,020	55,069
為替差益	5,464	—
その他	33,773	34,327
営業外収益合計	135,138	110,300
営業外費用		
支払利息	28,926	31,203
有価証券売却損	221	—
貸倒引当金繰入額	—	4,300
為替差損	—	7,306
その他	23,566	22,818
営業外費用合計	52,714	65,628
経常損失(△)	△360,177	△81,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	292
投資有価証券売却益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	123	0
事業譲渡益	57,864	—
保険解約返戻金	—	2,041
その他	3,300	1,236
特別利益合計	61,293	3,571
特別損失		
固定資産売却損	—	736
固定資産除却損	284	14,799
投資有価証券評価損	660	21
関係会社株式清算損	30,606	—
商品取引責任準備金繰入額	709	—
減損損失	465,133	—
貸倒引当金繰入額	110,000	23,650
その他	58,839	—
特別損失合計	666,232	39,207
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△965,116	△117,081
匿名組合損益分配額	10,630	△4,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,747	△112,892
法人税、住民税及び事業税	7,112	10,127
法人税等調整額	26,981	1,595
法人税等合計	34,094	11,722
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,009,841	△124,614
少数株主損失(△)	△23,054	△45,255
四半期純損失(△)	△986,786	△79,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,009,841	△124,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,729	△125,519
為替換算調整勘定	59,085	16,848
その他の包括利益合計	△2,643	△108,671
四半期包括利益	△1,012,484	△233,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△989,430	△188,030
少数株主に係る四半期包括利益	△23,054	△45,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,747	△112,892
減価償却費	51,758	21,511
減損損失	465,133	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	444
有形固定資産除却損	284	14,799
有価証券売却損益(△は益)	△646	—
投資有価証券評価損益(△は益)	660	21
負ののれん償却額	△61,020	△55,069
受取利息及び受取配当金	△25,608	△20,603
支払利息	28,926	31,203
為替差損益(△は益)	△12,598	△4,338
事業譲渡損益(△は益)	△57,864	—
金銭の信託の増減額(△は増加)	991,996	40,027
預託金の増減額(△は増加)	△58,740	△160,967
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△14,258	△4,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,351	△174,473
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,542,815	1,292,971
委託者未収金の増減額(△は増加)	153,931	21,302
差入保証金の増減額(△は増加)	619,712	1,059,867
長期差入保証金の増減額(△は増加)	3,446	72,525
貸付商品の増減額(△は増加)	29,574	△6,298
保管借入商品の増減額(△は増加)	△21,131	12,037
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99,727	48,545
売上債権の増減額(△は増加)	10,142	—
未収入金の増減額(△は増加)	55,377	351,587
信用取引資産の増減額(△は増加)	△328,746	48,696
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	△83,551	△16,400
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△81,000	21,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,195	△35,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,964	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,790	47,850
未払金の増減額(△は減少)	269,758	△244,268
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	709	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	141,163	△2,762,136
預り金の増減額(△は減少)	87,831	180,533
信用取引負債の増減額(△は減少)	331,479	△37,060
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	53,127	92,000
借入商品の増減額(△は減少)	△10,448	△5,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,071	△60,406

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27, 207	△12, 037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154, 607	1, 393
受入保証金の増減額 (△は減少)	△103, 652	139, 622
短期社債の増減額 (△は減少)	—	△1, 000, 000
その他	20, 037	△172, 428
小計	△149, 998	△1, 386, 974
利息及び配当金の受取額	25, 505	19, 221
利息の支払額	△28, 118	△38, 205
法人税等の支払額	△15, 279	△35, 947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167, 890	△1, 441, 905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200, 000	—
有形固定資産の取得による支出	△21, 855	△12, 067
有形固定資産の売却による収入	—	292
無形固定資産の取得による支出	△16, 012	△21, 800
投資有価証券の取得による支出	△36, 250	—
投資有価証券の売却による収入	21, 506	—
事業譲渡による収入	57, 864	—
貸付による支出	△155, 909	△75, 023
貸付金の回収による収入	66, 879	63, 740
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△17, 719	—
その他	△9, 099	12, 406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310, 595	△32, 453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9, 278, 370	12, 924, 204
短期借入金の返済による支出	△8, 650, 500	△13, 323, 944
長期借入れによる収入	366, 500	—
長期借入金の返済による支出	△35, 000	△35, 000
社債の発行による収入	312, 000	—
社債の償還による支出	△50, 000	△240, 000
自己株式の取得による支出	△9	—
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	—	7
自己新株予約権の取得による支出	—	△10, 595
その他	△5, 541	△6, 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 215, 818	△691, 817
現金及び現金同等物に係る換算差額	23, 887	19, 836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761, 219	△2, 146, 340
現金及び現金同等物の期首残高	2, 279, 716	4, 327, 950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40, 827	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 081, 763	2, 181, 610

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において833,629千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231,847千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第2四半期連結累計期間においては、四半期営業損失126,117千円（前年同期は442,602千円の四半期営業損失）、四半期経常損失81,445千円（前年同期は360,177千円の四半期経常損失）となり、回復基調は鮮明となってきておりますが、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しております。その結果、当社グループの中核事業である商品取引関連事業においてセグメント利益を計上し、黒字化するなど、その効果はすでに現れております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,676,678	△11,178	163,748	64,644	2,621	2,896,513
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,684	—	2,684
計	2,676,678	△11,178	163,748	67,329	2,621	2,899,198
セグメント利益 または損失(△)	△32,013	△65,684	1,364	△86,125	△65,670	△248,129

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△248,129
セグメント間取引消去	△2,684
のれん償却額	△22
全社費用(注)	△191,764
四半期連結損益計算書の営業損失	△442,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては465,133千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,187,211	△14,603	165,933	28,156	—	2,366,696
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,886	—	7,886
計	2,187,211	△14,603	165,933	36,043	—	2,374,583
セグメント利益 または損失(△)	200,420	△14,603	△39,260	△85,118	△51,819	9,616

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,616
セグメント間取引消去	△7,886
全社費用(注)	△127,847
四半期連結損益計算書の営業損失	△126,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加し、「投資顧問関連事業」のセグメント損失が減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年8月1日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、第2四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第2四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が△894,921千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	153,084	176.9
砂糖市場	49	3.4
貴金属市場	1,765,999	81.2
ゴム市場	66,419	58.4
石油市場	37,921	60.9
中京石油市場	1,071	70.0
小計	2,024,546	82.9
現金決済取引		
貴金属市場	7,101	64.5
石油市場	4,912	28.9
小計	12,013	42.9
国内市場計	2,036,559	82.5
海外市場計	3,143	45.1
商品先物取引計	2,039,703	82.4
商品投資販売業		
商品ファンド	4,450	41.4
商品取引	2,044,154	82.2
証券取引	29,328	34.8
合計	2,073,482	80.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	31,928	—
貴金属市場	8,081	25.1
ゴム市場	4,914	280.4
石油市場	121,333	—
小計	166,256	—
現金決済取引		
貴金属市場	513	106.2
石油市場	4,563	167.9
小計	5,076	158.6
国内市場計	171,333	—
海外市場計	△89,250	—
商品先物取引損益計	82,082	195.9
商品売買取引	10,977	17.1
商品取引	93,060	87.7
為替証拠金取引	△14,603	—
証券取引	106,676	174.7
合 計	185,132	118.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	27,739	43.7
商品ファンド管理報酬等	36,767	55.7
その他	43,573	110.7
合 計	108,081	64.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。